



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	208,928	2.7	2,716	24.2	2,721	23.0	1,597	34.9
29年3月期第2四半期	203,518	—	2,186	—	2,213	—	1,184	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,862百万円 (712.2%) 29年3月期第2四半期 229百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	58.48	—
29年3月期第2四半期	43.62	43.59

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	144,798	26,380	18.2	962.47
29年3月期	128,890	24,517	19.0	893.87

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,300百万円 29年3月期 24,425百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり純資産」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	4.3	3,400	14.5	3,600	18.2	1,700	—	62.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	27,331,013株	29年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,183株	29年3月期	4,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	27,325,998株	29年3月期2Q	27,147,293株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページにあります「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年6月20日開催の第80回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益  
通期 6円22銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調の下、企業収益の拡大や雇用情勢の改善が続きましたが、所得の伸び悩みもあり個人消費は力強さに欠ける展開となりました。

旅行業界におきましては、海外旅行は、アジア方面が全般に好調を維持し、ヨーロッパ方面や中国方面も回復基調で推移いたしました。ミクロネシアなど一部の地域では地政学リスクの影響を受ける結果となりました。国内旅行は、沖縄や京阪神方面が堅調でありましたものの、豪雨被害により九州方面の回復が遅れるなど、全体として低調に推移いたしました。訪日旅行は航空路線の拡充やクルーズ船の寄港が寄与し、拡大基調が続きました。

このような情勢の下、当社グループは、激変する事業環境に即応し持続的な成長を図るため、近畿日本ツーリスト株式会社および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社の会社分割により、組織および権限の「集中と分散」を図る事業構造改革を推し進めるとともに、中期経営計画で定めた事業方針に従い、スポーツ事業、訪日旅行事業および地域誘客交流事業の成長領域に注力し、収益の拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,089億28百万円（前年同期比2.7%増）となり、連結営業利益は27億16百万円（前年同期比24.2%増）、連結経常利益は27億21百万円（前年同期比23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億97百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## ① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、国内旅行商品「メイト」では、人気スマホゲームやTVアニメとタイアップした旅行プランの拡充に努め、多様なお客さまのニーズへの対応を強化いたしました。海外旅行商品「ホリデイ」では、ベトナムのダナンやフィリピンのセブ島で独自の夏祭りイベントを企画し、それらを組み込んだ旅行プランを販売するなど、オリジナリティに富んだ旅行商品の増販を図りました。また、新たにインターネット販売システム「国内ダイナミックパッケージ」を導入し、お客さまが豊富な宿泊施設と新幹線を自由に組み合わせて予約できるサービスを開始いたしました。

クラブツーリズム株式会社は、同社の最上級ブランド「ロイヤル・グランステージ」の「ロイヤルクルーザー四季の華」バスツアーで、全19席総革張り、木目調の内装と眺望に優れた大きな窓を装備する最高級車両「碧号」の運行を開始し、さらにワンランク上のバス旅行の訴求に努めたほか、「大人の社会科見学ツアー」等の知的好奇心を満たすツアーなど、よりテーマ性の高い旅行商品を拡充し、他社との差別化を図りました。また、若年層のお客さまを含めた新規顧客の獲得拡大のため、新たにコミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」の公式アカウントを開設いたしました。

訪日旅行においては、海外現地法人や海外OTA（Online Travel Agent、オンライン専門旅行会社）との連携を強化し、さらなる需要獲得に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりとなりました。

個人旅行事業連結売上高	1,208億86百万円（前年同期比 5.0%増）
個人旅行事業連結営業利益	19億円（前年同期比 97.7%増）

## ② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、法人、団体顧客への提案型営業に注力し、MICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) 市場等の積極的な開拓に努めました。特に、スポーツ事業では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピックの観戦ツアー指定旅行会社として、選手家族や後援組織の応援ツアーなど各種ツアーの受注を拡大したほか、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー企業が顧客に行う様々なホスピタリティ・プログラムの運営業務の受託に注力いたしました。また、地域誘客交流事業では、VR (仮想現実) 技術を活用した堺市博物館の「仁徳天皇陵古墳ツアー」の運営支援業務を受託し、旅行会社ならではの案内ノウハウを活用いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績については、前年同期に行われたリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックなどの国際イベントの反動減もあり、下記のとおりとなりました。

団体旅行事業連結売上高	505億79百万円 (前年同期比 3.8%減)
団体旅行事業連結営業利益	3億93百万円 (前年同期比 49.2%減)

## ③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の国内地域旅行会社におきましては、地域密着のきめ細かな営業活動を推し進め需要の開拓に努めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを睨んだ自治体などによる平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック現地視察ツアーの受注や、選手・競技団体の事前合宿受注に向けた営業活動に積極的に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりとなりました。

その他連結売上高	373億58百万円 (前年同期比 4.8%増)
その他連結営業利益	2億77百万円 (前年同期比 4.1%増)

## (2) 財政状態に関する説明

## (財政状態の変動状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金および旅行前払金が増加したことにより157億45百万円 (14.0%) の増加、固定資産で無形固定資産や投資有価証券が増加した一方で、繰延税金資産の減少などにより1億62百万円 (1.0%) の増加となった結果、159億8百万円 (12.3%) 増加し1,447億98百万円 (前連結会計年度末は1,288億90百万円) となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金および旅行前受金が増加したことにより150億97百万円 (15.1%) の増加、固定負債で主に繰延税金負債が減少したことにより10億51百万円 (23.6%) の減少となった結果、140億45百万円 (13.5%) 増加し1,184億17百万円 (前連結会計年度末は1,043億72百万円) となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ18億62百万円 (7.6%) 増加し263億80百万円 (前連結会計年度末は245億17百万円) となりました。

この結果、自己資本比率は18.2%で前連結会計年度末から0.8ポイント減少しました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は前連結会計年度末に比較して102億98百万円増加し755億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は119億82百万円の増加 (前年同期は95億68百万円の増加) となりました。これは主に旅行前払金の増加による影響で42億17百万円減少したものの、仕入債務の増加による影響で51億60百万円、預り金の増加による影響で18億5百万円、旅行前受金の増加による影響で83億52百万円がそれぞれ増加したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は16億98百万円の減少 (前年同期は16億35百万円の減少) となりました。これは主に固定資産の取得による支出で14億42百万円が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は9百万円の減少(前年同期は17百万円の増加)となりました。これは主にリース債務の返済による支出で8百万円が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,115	26,393
預け金	42,040	50,040
受取手形及び営業未収金	23,950	25,063
商品	12	10
旅行前払金	16,119	20,341
繰延税金資産	1,852	1,764
その他	4,530	4,756
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	112,599	128,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	813	848
土地	162	162
その他(純額)	621	617
有形固定資産合計	1,597	1,629
無形固定資産		
その他	913	1,759
無形固定資産合計	913	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,901	5,263
退職給付に係る資産	1,153	1,092
繰延税金資産	2,022	789
その他	6,110	6,314
貸倒引当金	△406	△395
投資その他の資産合計	13,780	13,065
固定資産合計	16,291	16,453
資産合計	128,890	144,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	21,996	27,162
未払金	5,643	6,086
未払法人税等	617	541
預り金	16,906	18,713
旅行券等	17,746	17,094
旅行前受金	33,290	41,651
賞与引当金	2,298	2,411
その他	1,409	1,343
流動負債合計	99,908	115,005
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,121	991
その他	3,342	2,420
固定負債合計	4,463	3,412
負債合計	104,372	118,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	6,318	7,916
自己株式	△8	△9
株主資本合計	21,556	23,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,678
繰延ヘッジ損益	645	737
為替換算調整勘定	352	382
退職給付に係る調整累計額	373	347
その他の包括利益累計額合計	2,869	3,146
非支配株主持分	91	80
純資産合計	24,517	26,380
負債純資産合計	128,890	144,798



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	203,518	208,928
売上原価	166,640	171,430
売上総利益	36,878	37,497
販売費及び一般管理費	34,691	34,781
営業利益	2,186	2,716
営業外収益		
受取利息	108	100
受取配当金	26	26
持分法による投資利益	—	9
その他	18	22
営業外収益合計	153	160
営業外費用		
支払利息	32	30
為替差損	61	117
持分法による投資損失	27	—
その他	5	7
営業外費用合計	126	155
経常利益	2,213	2,721
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
事業構造改革関連費用	—	74
投資有価証券評価損	—	6
固定資産除却損	39	3
その他	0	—
特別損失合計	40	84
税金等調整前四半期純利益	2,173	2,638
法人税、住民税及び事業税	526	667
法人税等調整額	467	385
法人税等合計	993	1,053
四半期純利益	1,179	1,585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184	1,597

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,179	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	179
繰延ヘッジ損益	△436	92
為替換算調整勘定	△327	31
退職給付に係る調整額	△15	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△949	277
四半期包括利益	229	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	1,874
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,173	2,638
減価償却費	1,074	380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	110
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△134	△129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△551	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
受取利息及び受取配当金	△135	△127
支払利息	32	30
持分法による投資損益 (△は益)	27	△9
固定資産除却損	39	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,969	△1,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,472	5,160
未払金の増減額 (△は減少)	42	604
預り金の増減額 (△は減少)	362	1,805
旅行前受金の増減額 (△は減少)	8,977	8,352
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△5,223	△4,217
その他	△738	△886
小計	9,482	12,682
利息及び配当金の受取額	139	131
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額	△20	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,568	11,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△145	△456
定期預金の払戻による収入	40	487
長期預金の預入による支出	—	△300
長期預金の払戻による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△9	△99
投資有価証券の売却による収入	—	5
固定資産の取得による支出	△1,593	△1,442
短期貸付金の回収による収入	2	—
長期貸付けによる支出	△11	△8
長期貸付金の回収による収入	23	19
供託金の支払による支出	△96	△132
供託金の返還による収入	109	61
差入保証金の取得による支出	△64	△79
差入保証金の回収による収入	109	146
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△1,698

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,695	10,298
現金及び現金同等物の期首残高	64,604	65,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,299	75,536

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	115,180	52,574	35,647	203,402	115	203,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	681	4,485	5,219	△5,219	—
計	115,233	53,256	40,133	208,622	△5,104	203,518
セグメント利益	961	773	266	2,002	184	2,186

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額184百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額183百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	120,886	50,579	37,358	208,823	104	208,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	613	4,759	5,429	△5,429	—
計	120,941	51,192	42,118	214,252	△5,324	208,928
セグメント利益	1,900	393	277	2,572	144	2,716

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額144百万円であります。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 1. 単元株式数の変更および株式併合等

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月20日開催の第80回定時株主総会にて、単元株式数の変更および株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これにより、平成29年10月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数が380,000,000株から38,000,000株に変更となっております。

## 2. 子会社の設立および連結子会社間の会社分割（吸収分割）等

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、新たに子会社3社を設立し、連結子会社である近畿日本ツーリスト株式会社（以下「KNT」）および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社（以下「KNT個人」）を分割会社、新設する会社を承継会社とする会社分割を行うことを決議いたしました。

## (1) 会社分割の目的

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会で「集中と分散」を基本方針とする事業構造改革を決議し、その一環として去る10月1日に、中部地区および関西地区の地域旅行会社ならびに訪日旅行専門会社の分割を完了いたしました。今回の子会社の設立および会社分割は、この事業構造改革の第2段階として実施するもので、首都圏および関東地区の地域旅行会社ならびにウェブ販売の専門会社を分社するものであります。

## (2) 会社分割の概要

KNTおよびKNT個人を分割会社とし、2つの地域旅行会社と1つの専門会社を承継会社とする分割型吸収分割であります。

## ① 分割会社の概要

商号	近畿日本ツーリスト株式会社 (以下「KNT」)	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社 (以下「KNT個人」)
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業
資本金	100百万円	100百万円
設立年月日	平成24年9月3日	平成24年9月3日
発行済株式数	6,000株	11,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%

## ② 平成30年4月1日付にて実施する会社分割

## (イ) 承継会社の概要

商号	株式会社近畿日本 ツーリスト首都圏 (以下「KNT首都圏」)	株式会社近畿日本 ツーリスト関東 (以下「KNT関東」)	株式会社KNT-CT ウェブトラベル (以下「KNTCTWeb」)
本店所在地	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業	旅行業
資本金および 資本準備金	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円
設立年月日	平成29年11月1日	平成29年11月1日	平成29年11月1日
発行済株式数	4,000株	4,000株	4,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%	当社 100%

## (ロ) 分割会社から承継会社に承継する事業

		承継会社		
		KNT首都圏	KNT関東	KNTCTWeb
分割会社	KNT	首都圏における団体旅行事業 (東京地区におけるM I C E等の旅行事業を除く。)	関東地区における団体旅行事業	—
	KNT個人	首都圏における個人旅行事業 (添乗員付ツアーの一部の造成事業を除く。)	関東地区における個人旅行事業	Webを通じた旅行の 販売事業

(注) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県および静岡県

関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県および長野県

## (3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## 3. 連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、KNTおよびKNT個人を分割会社、当社を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)を行うことを決議いたしました。また、会社分割後のKNTについては、分割後の事業内容に即応した商号に変更することを合わせて決議いたしました。

## (1) 会社分割の目的

上記「2. 子会社の設立および連結子会社間の会社分割(吸収分割)等」のとおり、当社は事業構造改革の一環として、KNTおよびKNT個人を首都圏および関東地区の地域旅行会社等に再編いたしますが、KNTおよびKNT個人は、従来宿泊機関、交通機関等外部の機関に対する当社グループ各社の債権・債務を集約し、精算する業務を担ってまいりました。本会社分割は、平成30年4月以降この業務を当社が担うため、両社の資産・負債のうち、グループ各社に関わるものを当社に集約するものであります。

## (2) 会社分割の概要

①分割期日：平成30年4月1日(予定)

②分割方式

KNTおよびKNT個人を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割であります。

③分割に係る割当の内容

本会社分割は当社と完全子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行われません。

④分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

⑤分割による資本金の増減

本会社分割による分割当事会社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

KNTおよびKNT個人がグループ各社から集約している、グループ外の会社等に対する債権、債務ならびにグループ会社に対する債権、債務他

## (3) 分割当事会社の概要

## ① 分割会社

商 号	近畿日本ツーリスト株式会社	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
本 店 所 在 地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事 業 内 容	旅行業	旅行業
資 本 金	100百万円	100百万円
設 立 年 月 日	平成24年9月3日	平成24年9月3日
発 行 済 株 式 数	6,000株	11,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%
直前事業年度の財政状態及び経営成績（平成29年3月期）		
純 資 産	2,773百万円	1,394百万円
総 資 産	41,377百万円	16,084百万円

## ② 承継会社

商 号	KNT-CTホールディングス株式会社
本 店 所 在 地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事 業 内 容	旅行業
資 本 金	8,041百万円
設 立 年 月 日	昭和22年5月26日
発 行 済 株 式 数	27,331,013株
直前事業年度の財政状態及び経営成績（連結、平成29年3月期）	
純 資 産	24,517百万円
総 資 産	128,890百万円

## (4) 当社が承継する資産および負債の概要

## ① 承継する資産および負債

KNTおよびKNT個人がグループ各社から集約している、グループ外の会社等に対する債権、債務ならびにグループ各社に対する債権、債務他

## ② 承継する資産、負債の項目および金額

## (イ) KNTから

(平成29年3月31日現在)

流 動 資 産	26,775百万円	流 動 負 債	27,479百万円
固 定 資 産	1,004百万円	固 定 負 債	48百万円
資 産 合 計	27,779百万円	負 債 合 計	27,528百万円

## (ロ) KNT個人から

(平成29年3月31日現在)

流 動 資 産	7,333百万円	流 動 負 債	5,616百万円
固 定 資 産	327百万円	固 定 負 債	2,044百万円
資 産 合 計	7,661百万円	負 債 合 計	7,661百万円



## (5)会社分割後のKNTの商号変更

## ①商号変更の理由

会社分割後のKNTは東京地区の法人を対象にMICE等の旅行事業を営む会社となりますので、同事業に即応した商号とするものであります。

## ②商号変更

変更後：株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス

変更前：近畿日本ツーリスト株式会社

## ③変更期日 平成30年4月1日（予定）

## ④変更後の状況

商号	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	東京地区の法人を対象とするMICE等の旅行事業
資本金	100百万円
設立年月日	平成24年9月3日
発行済株式数	6,000株
株主および持株比率	当社 100%

## 4. 連結子会社間の合併

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるクラブツーリズム株式会社（以下「CT」）とKNT個人の合併を行うことを決議いたしました。

## (1)合併期日：平成30年4月1日（予定）

## (2)合併の目的

会社分割後にKNT個人に残る添乗員付ツアー造成事業をCTに承継することを目的とするものであります。

## (3)合併の方式

KNT個人を消滅会社、CTを存続会社とする吸収合併であります。

## (4)合併に伴う株式の割当等

本合併は当社の完全子会社間で行われるため、本合併に際して株式の割当その他の対価の交付は行いません。

## (5)合併により増加する資本金

本合併によるCTの資本金の増加はありません。

## (6)合併当事会社の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
商号	クラブツーリズム株式会社	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業
資本金	100百万円	100百万円
設立年月日	平成5年7月1日	平成24年9月3日
発行済株式数	18,900株	11,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%